

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866

住 所 川崎市川崎区水江町6番2号

氏 名 出光ルブテクノ株式会社

代表取締役 岩武 直人

印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	出光ルブテクノ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町6番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業容 の内容	潤滑油の貯蔵、製造、出荷		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,807 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	保全部
		所在地	川崎市川崎区水江町6番2号
	電話番号		044-288-2264
	FAX番号		044-287-6488
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,341 t-CO ₂ (調) 4,338	(実) 4,393 t-CO ₂ (調) 4,390	(実) 4,224 t-CO ₂ (調) 4,221	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 4,491 t-CO ₂
削減率		(実) -1.2 % (調) -1.2	(実) 2.7 % (調) 2.7	(実) % (調)	(実) -3.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	製造数量		単位	kg-CO ₂ /kL	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	27.22	27.28	26.62		26.42
削減率		-0.2 %	2.2 %	%	2.9 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	ボイラー燃料使用量削減のためタンク保温材見直しや運用改善で省エネルギーを図ったが、計画設備補修を集中的に実施したため工事現場・仮設場への電力供給が増加、また製造数量も当初の計画より3.2%増加したため、全体的な実排出量が1.2%増加となった。
第2年度	当該年度の製造数量は当初の計画より6.7%減少したため、全体的な実排出量は2.7%の減少となった。要因は単に製造数量減少だけではなく、基準年度原単位から2.2%の削減となっていることから、ボイラー燃料使用量削減のためタンク保温材更新や運用改善の効果が表れているといえる。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備の設備管理 ○エネルギー使用状況のデータ活用 ○ステム利用の効率化 ○その他の電気設備の整備推進。 ○照明設備の効率化
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備の設備管理 管理標準を改定し、それに基づく点検・整備を実施した。 ○ステム利用の効率化 保温タンクの検査に合わせて保温材および板金の更新を実施した。 また一部タンクでは加えて保温材の厚み増加と高機能保温材の採用をした。 診断で抽出した不良トラップ交換の際に、より適切な形式の物を選定して更新した。 ○照明設備の効率化 既設照明更新時にLED型照明を採用した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ステム利用の効率化 保温タンクの検査に合わせて保温材および板金の更新を実施した。 ○照明設備の効率化 既設照明更新時にLED型及びHf照明を採用した。 ○照明設備の運用管理 照明回路のスイッチを増設し不要時に部分消灯できるようにした。屋外照明の自動点滅器の設置位置を見直し、点灯時間の削減を図った。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

出光興産(株)が環境事業の一環としてグリーン電力供給事業(出光グリーンパワー)を展開しており、平成22年4月から平成23年10月まで当事業所でも買電先を出光グリーンパワーに変更し風力・水力・バイオマスなどの自然エネルギーを活用した電力を使用していた。平成25年度までは電力供給情勢が不安定なため一旦、大手電力会社から供給を受けていたが、平成26年5月から再び出光グリーンパワーと需給契約を締結し使用を再開した。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	○廃棄物の分別、再利用化率を向上させる取り組みを実施する。 ○社内で使用する用紙の削減の取り組みを実施する。
第1年度	○廃パレット再生など廃棄物排出削減の取り組みを行った。 ○社内で使用する用紙の削減に取り組んだ。
第2年度	○社内で使用する水道を節水部品に交換し年300tの水使用量の削減を行った。 ○コピー機に個別認証を設けて紙出力管理やキャンセル機能を追加するとともに、社員への啓蒙を行い用紙の削減に取り組んだ。 ○廃パレット再生など廃棄物排出削減の取り組みを行った。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,628	t-CO ₂
(調)	5,650	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
出光興産㈱京浜ルブセンター	川崎区水江町6-2	1721	潤滑油製造業	4,628 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数